

## 施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード II-2-(6)

政策体系	施策名	中小企業支援体制の整備	所管部局名	商工労働部	長期総合計画(プラン2005)頁	97
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	中小企業が活躍するための環境整備	金融支援の充実・強化	支援機関の機能強化	商工関係団体との連携強化

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)							
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125			
i 産業創造機構企業間取引紹介件数(件/年)	③	H16	222	748	751	100.4%								
ii 産業科学技術センター指導育成件数(件/年)	③	H16	955	1,535	1,918	125.0%								

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等			平均評価
i 達成	国内外の各種商談会の開催やものづくり関連の展示会などの機会を利用した結果、目標値を達成した。			達成
ii 達成	企業へのPRを積極的に行ったことにより、目標値を達成した。			

#### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業が作成した経営革新計画を91社承認し、新たな事業活動の取り組みを支援した。</li> <li>・地域牽引企業創出事業の支援対象に3社を認定したことにより、地域の雇用や産業活力を生み出し県経済をリードする地場中小企業の創出が図られた。</li> <li>・データ分析研修を開催したことにより、新サービス創出や経営課題解決に必要なデータ分析の基礎知識の修得が図られた。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業者の資金繰り改善等に資するため、金融機関と協調して3,596件、32,795,399千円(H27年度実績・保証承諾ベース)の各種制度資金融資を行い、効果的な金融対策を行った。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業科学技術センターにおいて、県内企業の技術課題を把握するための企業訪問(537社)や、技術者のレベル向上を図るための企業技術研修の実施(18回、249社、受講者444人)などにより、技術支援に努めた。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営指導員等による指導として、相談指導を延べ49,618回(うち巡回指導件数32,115回)、金融斡旋を延べ1,046回実施するなど、小規模事業者の経営改善指導等を支援した。</li> </ul>

#### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	経営革新企業成長促進事業	99,894	A
	地域牽引企業創出事業	145,952	B
	中小企業IT経営推進事業	14,185	E
	ICT・データ利活用推進事業	34,396	A
②	中小企業金融対策費	25,648,026	A
③	中小企業総合支援事業	48,799	A
④	小規模事業支援事業	1,219,527	A

#### 【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○第1回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27. 5)  
 ・工業は裾野が広い。大企業と地域の地場産業や技術と連携することで、全体を右肩上がりにしていく必要がある。

#### 【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新制度の普及強化により、中小企業の経営革新を推進できた。今後は、補助対象経費に訪日外国人誘客の取組を追加するとともに、商工団体の経営指導員に対する現地支援を強化していく。</li> <li>・新規発注企業の開拓や広域的な企業間におけるマッチングの場の提供などを行うとともに、積極的な企業訪問を行ったことで、あっせん件数が増加した。今後も、関係機関と連携しながら取引支援の充実に努める。</li> <li>・中小企業の幹部社員等に対し、データ分析研修を開催したことで、新サービスの創出や自社課題の解決に必要な基礎知識の修得が図られた。今後は、さらに高度な自社データ分析演習やIT経営計画書作成演習等を実施することにより、自社に蓄積したデータを分析して経営課題解決等に取り組む企業を支援していく。</li> <li>・各種研修会等を通じて指導員の資質向上に取り組み、経営改善普及事業のレベルアップを図った。今後も引き続き、各商工団体が取り組む経営改善普及事業を支援するとともに、国が認定する経営発達支援計画の認定取得を促し小規模事業者への支援を強化する。</li> </ul>